

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月25日

計画の名称	佐賀県住宅・建築物安全ストック整備計画（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	佐賀県, 佐賀市, 唐津市, 鳥栖市, 多久市, 武雄市, 小城市, 神埼市, 基山町, みやき町, 玄海町, 太良町, 伊万里市, 鹿島市, 嬉野市, 吉野ヶ里町, 上峰町, 有田町, 大町町, 江北町, 白石町												
計画の目標	地震による住宅・建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、住宅・建築物の耐震性の向上や、老朽化対策に資する事業を実施することにより、事前防災・減災対策のされた地域を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,564	A	7,453	B	0	C	111	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.46	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27末)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	耐震性能を有する住宅ストックの増加 耐震性能を有する住宅ストック率 = (耐震性を有する住宅数) / (全住宅数) 住宅土地統計調査等を基に算出する。	77%	%	90%
2	耐震性能を有する多数の者が利用する建築物の増加 耐震性能を有する多数の者が利用する建築物の率 = (多数の者が利用する建築物のうち耐震性を有する棟数) / (多数の者が利用する建築物の全棟数) 県独自調査を基に算出する。	90%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
・佐賀県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：1-A-1・全体事業費に占める効果促進事業の事業費割合について、提案事業を含む場合4.02%となる								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	佐賀県	直接	佐賀県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	佐賀県						888		策定済
	A15-002	住宅	一般	佐賀市	直接	佐賀市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	佐賀市						1,136		策定済
	A15-003	住宅	一般	唐津市	直接	唐津市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	唐津市						1,738		策定済
	A15-004	住宅	一般	鳥栖市	直接	鳥栖市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	鳥栖市						0		策定済
	A15-005	住宅	一般	多久市	直接	多久市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	多久市						37		策定済
	A15-006	住宅	一般	武雄市	直接	武雄市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	武雄市						1,205		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	小城市	直接	小城市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	小城市						560		策定済
	A15-008	住宅	一般	神崎市	直接	神崎市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	神崎市						75		策定済
	A15-009	住宅	一般	基山町	直接	基山町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	基山町						160		策定済
	A15-010	住宅	一般	みやき町	直接	みやき町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	みやき町						715		策定済
	A15-011	住宅	一般	玄海町	直接	玄海町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	玄海町						45		策定済
	A15-012	住宅	一般	太良町	直接	太良町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	太良町						9		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	佐賀県	直接	佐賀県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	佐賀県						18		策定済
	A15-014	住宅	一般	佐賀市	直接	佐賀市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	佐賀市						6		策定済
	A15-015	住宅	一般	唐津市	直接	唐津市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	唐津市						25		策定済
	A15-016	住宅	一般	鳥栖市	直接	鳥栖市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	鳥栖市						13		策定済
	A15-017	住宅	一般	武雄市	直接	武雄市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	武雄市						7		策定済
	A15-018	住宅	一般	神崎市	直接	神崎市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	神崎市						3		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-019	住宅	一般	みやき町	直接	みやき町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	みやき町						6		策定済
	A15-020	住宅	一般	玄海町	直接	玄海町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	玄海町						13		策定済
											小計						6,659		
住環境整備事業	A16-021	住宅	一般	佐賀県	直接	佐賀県	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業	佐賀県						209		-
	A16-022	住宅	一般	佐賀県	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト改修事業	佐賀県						5		-
	A16-023	住宅	一般	佐賀市	直接	佐賀市	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業	佐賀市						43		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-024	住宅	一般	佐賀市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	佐賀市						73	-	
	A16-025	住宅	一般	佐賀市	間接	個人	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事 業	佐賀市						0	-	
	A16-026	住宅	一般	唐津市	直接	唐津市	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	唐津市						162	-	
	A16-027	住宅	一般	唐津市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	唐津市						23	-	
	A16-028	住宅	一般	唐津市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事 業	唐津市						5	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-029	住宅	一般	鳥栖市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	鳥栖市						20	-	
	A16-030	住宅	一般	多久市	直接	市	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	多久市							5	-
	A16-031	住宅	一般	多久市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	多久市							4	-
	A16-032	住宅	一般	多久市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事 業	多久市							2	-
	A16-033	住宅	一般	伊万里市	直接	伊万里市	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	伊万里市							4	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-034	住宅	一般	伊万里市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	伊万里市						21	-	
	A16-035	住宅	一般	武雄市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	武雄市						7	-	
	A16-036	住宅	一般	鹿島市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	鹿島市						12	-	
	A16-037	住宅	一般	鹿島市	間接	個人	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事 業	鹿島市						6	-	
	A16-038	住宅	一般	小城市	直接	小城市	-	-	佐賀県安全ストック形 成促進地区住宅・建築物 安全ストック形成事業	耐震改修事業	小城市						6	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-039	住宅	一般	小城市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	小城市						10	-	
	A16-040	住宅	一般	嬉野市	直接	嬉野市	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	嬉野市							16	-
	A16-041	住宅	一般	嬉野市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	嬉野市							10	-
	A16-042	住宅	一般	嬉野市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事 業	嬉野市							4	-
	A16-043	住宅	一般	神崎市	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	神崎市							9	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-044	住宅	一般	吉野ヶ里町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業	吉野ヶ里町						3	-	
	A16-045	住宅	一般	基山町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業	基山町						2	-	
	A16-046	住宅	一般	上峰町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業	上峰町						7	-	
	A16-047	住宅	一般	みやき町	直接	みやき町	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業	みやき町						7	-	
	A16-048	住宅	一般	みやき町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業	みやき町						10	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-049	住宅	一般	玄海町	直接	玄海町	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	玄海町						5	-	
	A16-050	住宅	一般	玄海町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	玄海町						6	-	
	A16-051	住宅	一般	有田町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	有田町						2	-	
	A16-052	住宅	一般	大町町	直接	大町町	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	大町町						4	-	
	A16-053	住宅	一般	大町町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック事業	耐震改修事業	大町町						4	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-054	住宅	一般	江北町	直接	江北町	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	江北町						4		-	
	A16-055	住宅	一般	江北町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	江北町						3		-	
	A16-056	住宅	一般	白石町	直接	町	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	白石町						7		-	
	A16-057	住宅	一般	白石町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	白石町						10		-	
	A16-058	住宅	一般	白石町	間接	個人	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事 業	白石町						22		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-059	住宅	一般	太良町	直接	太良町	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	太良町						36	-	
	A16-060	住宅	一般	太良町	間接	個人等	-	-	佐賀県安全ストック形成 促進地区住宅・建築物安 全ストック形成事業	耐震改修事業	太良町						6	-	
											小計						794		
											合計							7,453	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	佐賀市	直接	佐賀市	-	-	移転費助成	移転費の補償	佐賀市						0	-		
	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。																			
	C15-002	住宅	一般	唐津市	直接	唐津市	-	-	公営住宅除却事業	公営住宅の除却	唐津市						20	-		
	公営住宅の非現地建替等に合わせ、既設の老朽化した公営住宅を除却することにより、住環境の向上に寄与する。																			
	C15-003	住宅	一般	唐津市	直接	唐津市	-	-	駐車場整備事業	駐車場の整備	唐津市						8	-		
	公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響を解消し住環境の向上を図る。																			
	C15-004	住宅	一般	唐津市	直接	唐津市	-	-	移転費助成	移転費の補償	唐津市						5	-		
	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。																			
	C15-005	住宅	一般	唐津市	直接	唐津市	-	-	周辺環境整備事業	周辺環境整備	唐津市						6	-		
公営住宅等整備事業と併せて行うことで住環境の維持・向上に寄与する。																				
C15-006	住宅	一般	武雄市	直接	武雄市	-	-	移転費助成	移転費の補償	武雄市						0	-			
公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。																				
C15-007	住宅	一般	小城市	直接	小城市	-	-	公営住宅除却事業	公営住宅の除却	小城市						41	-			
公営住宅の非現地建替等に合わせ、既設の老朽化した公営住宅を除却することにより、住環境の向上を図る。																				
C15-008	住宅	一般	小城市	直接	小城市	-	-	駐車場整備事業	駐車場の整備	小城市						6	-			
公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。																				
C15-009	住宅	一般	小城市	直接	小城市	-	-	移転費助成	移転費の補償	小城市						5	-			
公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-010	住宅	一般	みやき町	直接	みやき町	-	-	用地購入	用地購入	みやき町						0	-		
	公営住宅の建替えを促進し安定供給を図るため、公営住宅の用地購入を行い住環境の向上を図る。																			
	C15-011	住宅	一般	みやき町	直接	みやき町	-	-	公営住宅除却事業	公営住宅の除却	みやき町						0	-		
	公営住宅の非現地建替等に合わせて、既設の老朽化した公営住宅を除却することにより、住環境の向上に寄与する。																			
	C15-012	住宅	一般	みやき町	直接	みやき町	-	-	駐車場整備事業	駐車場の整備	みやき町						0	-		
	公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。																			
	C15-013	住宅	一般	みやき町	直接	みやき町	-	-	移転費助成	移転費の補償	みやき町						0	-		
公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。																				
C15-014	住宅	一般	佐賀県	直接	佐賀県	-	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	佐賀県						16	-			
公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、安全性の向上に寄与する。																				
										小計						107				
住環境整備事業	C16-015	住宅	一般	佐賀県	直接	佐賀県	-	-	建築物の耐震化の誘導に関する事業	建築物の耐震化の誘導	佐賀県						2	-		
	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて建築物の耐震化の誘導に関する事業を行うことで、住環境の工場を図る。																			
	C16-016	住宅	一般	佐賀市	直接	佐賀市	-	-	建築物の耐震化の誘導に関する事業	建築物の耐震化の誘導	佐賀市						2	-		
住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて建築物の耐震化の誘導に関する事業を行うことで、住環境の向上を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						4			
											合計						111			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	245	684	404		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	245	684	404		
前年度からの繰越額 (d)	0	39	60		
支払済額 (e)	206	657	436		
翌年度繰越額 (f)	39	60	0		
うち未契約繰越額(g)	3	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	6	28		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.22	0.82	6.03		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 佐賀県住宅・建築物安全ストック整備計画（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

